

地域経済の不均等発展論について

坂 本 忠 次

はじめに

現代の地方財政のあり方をその基底において規制しているものは資本主義経済の発展法則であるが、では現代資本主義のもとでの経済の不均等発展と経済の均等化作用とは一体どのようなにあらわれるのか。これを戦後日本経済の高度成長過程をへた現段階について若干検討し実証しておこうというのが小論の課題である。

元来、地域経済なる概念は、国際的には、国民経済を超えた上位概念としての EC, LAFTA, 東南アジア・アフリカ (AA 諸国), 南北などの地域に用いられ、また、一国民国家内における都市・農村、自治体といった国内地域概念としても用いられる。さらには、地球上における一定の民族的・領土的なまとまりや主権概念を含む国民経済についても用いられることがある。⁽¹⁾現代における地域経済の不均等発展は、資本主義の自由主義段階から独占資本主義の段階とりわけ帝国主義時代以降においては社会主義経済圏を含む各国間の不均等発展——とりわけ国際的にはいわゆる南北間の不均等発展に象徴される——としてあらわれ、この点については、すでに戦後いくつかの先

(1) これらの地域概念については、例えば宮本憲一「地域経済論」『地域と自治体』第1集、自治体研究社、1975年、所収。なお、国民経済も、土地所有を接点に資本・賃労働関係が成立した国家を擁する一定の経済領域と解することもできる。この点例えば、村岡俊三「国民経済」木下悦二・村岡俊三編『資本論体系』8 国家・国際商業・世界市場、有斐閣、1985年、及び同巻所収の拙稿もあわせ参照されたい。

駆的な業績も見られて現在に至っているところである。⁽²⁾

しかし、小論の課題は、上記のような国際経済あるいは各国民経済をめぐる不均等発展の解明にあるのではなく、世界経済からのいくつかの反作用を受けつつ展開している現代の国内地域経済の不均等発展——これを仮に国内地域格差と名づける——の問題に限定して論ずることとする。⁽³⁾戦後日本の高度経済成長過程をへた現段階の日本において、地域格差は縮小し、最早地域格差問題は重要問題ではなくなったとする見解と、地域経済の不均等発展の法則は、今日国際的にはもちろん、国内的にも依然として貫徹しているとする意見とが交錯しているのが現状であるが、この点についての若干の検討と私見をこの機会に述べておきたい。

(2) 国際間の不均等発展とりわけレーニンの『帝国主義論』における後進国の不均等発展の論理を戦後いち早く検討された一人に故淡路憲二教授（同氏「帝国主義論についての一考察」富山大学『経済論集』第6巻3・4号、1961年3月、ほかの一連の論稿参照）が居られる。本稿は、直接この点を論ずるのが趣旨ではないが、今日では国際間の不均等発展は、一国内の不均等発展に大きく反作用している点に留意しておくべきであろう。

(3) 国内地域経済の不均等発展についても、いくつかの理論的検討の局面が可能であろう。元来、自由競争経済（＝市場経済）のもとでの分業の進展が、(1)農業対工業、第一部門対第二部門といった産業部門間の不均衡、(2)精神労働と肉体（現場）労働の柔盾・対立、(3)都市・農村間の経済力の格差と対立などを生み出す可能性を有する。とりわけ、独占資本主義の段階においては、第1に、工業と土地その他様々な自然的制約をとともう農業との生産性格差が著しく拡大し、第2に、同一産業部門内部においても、独占（寡占）的大企業と非独占企業（中小企業）との格差が拡大する。そうして第3に、国家独占資本主義の時代には中央・地方政府などの国家機関・銀行その他の金融機関（公的・私的の両者を含む）等をフルに活用して固定資本投資の拡大による資本の有機的構成の高度化を図る。それは、政治や行政と接触を保つに有利であり企業活動に必要な情報をいち早く入手でき製品の流通・販売等市場条件を有利に展開し得る大都市（わが国では首都）を中心に設備投資の集中的な拡大を図ることによって、大都市と地方との格差が一層拡大する。行政権力による財政・金融手段を用いての経済管理行政が、格差縮小よりも不均等化をさらに拡大させる場合もあることに注意しておかねばならない。

1. 戦前日本の地域格差について

戦後の地域格差を論ずる前に、まず戦前明治期の日本資本主義の確立期の地域格差動向にふれておこう。この点では、従来からこの問題にふれた業績がいくつかあるが、財政学の分野では木村元一氏の研究が代表的な見解の一をなすものといえよう。木村氏は、一人当りの府県税収の推移から地域格差の推移を検討し一つの仮説を立てられた。同氏は、1890年の府県制成立以来わが国の地方行政区域が府県については一度も変化していないこと、その他統計収集の便宜などを考慮して計数的な考察を加えている。同氏の結論から言えば、戦前の日本経済において、①地域格差は一様に進展し拡大してきたのではない、②明治の初期から昭和の初期までは、緩慢であるが、格差は縮小の傾向をたどっている、③昭和の恐慌期あたりから格差は拡大の傾向にむかう（課率の差異を調整すればさらに大きくなる）、④戦後の格差（但し1965年頃まで）は極端にまでひろがっている、などの点を指摘されたのであった。⁽⁵⁾

確かに、同氏の云われているような一人当り府県税収入の格差の指標にみる地域格差の縮小が、わが国資本主義の原蓄期から産業資本の確立期に見られたとすれば、それは、資本主義が国内の辺境に商品経済を浸透させ工業化をも進めて行く限りでの一定の地域格差縮小効果と云えるかも知れない。しかし、それ以上に、わが国明治期産業資本確立期以降第一次大戦以降の1920年代まで、政府の富国強兵政策のもとでの国家資本等（軍需工場・官営工場・特殊銀行ほか）の役割や勸業政策——国家と地方公共団体による財政政策や金融政策を通じての——の役割が大きいことも指摘しておかねばならないだ

(4) 木村元一「地方における一根本問題——府県税収よりみたる地域格差の動向」鈴木武雄、島恭彦監修『戦後地方財政の展開』日本評論社、1968年所収。

(5) この場合、木村氏らによると、1868年の明治初期から1907（明治40）年頃までの時期には下位府県の上昇が目立ち（いわゆる「格差縮小」の第一期）、明治40年頃から昭和初期までには上位府県の下降が目立つ（同上第二期）とされている。この点では、さらに、県民所得、府県別出荷額等の諸指標を検証しなければならないであろうが、明治から現在までの長期趨勢の統計を観察できるデータ上の制約がある。

ろう。

もっとも、明治末・大正期とりわけ第1次大戦にともなう工業化と都市化の中で、市町村間についてこれをみると、たとえば、6大都市と他の市及び町村との格差が拡大する傾向がみられはしないか。たとえば、6大都市の人口や人口一人当りの税収入のシェアは、第1次大戦後拡大傾向にあるとみることも可能となってくるからである。⁽⁶⁾市町村間の比較については、木村氏も指摘されている市町村合併等による市域の拡張や町村の区域の変更など人為的、政策的要素が加わることもカウントに入れておかねばならないだろう。

そうして、日本経済が金融恐慌から昭和恐慌に入り、1930年代とりわけ同年代の後半以降には、満州事変（1931～）及び日華事変を通ずる経済の軍事化によって日本の重化学工業化が都市部を中心に進み、ここに、深刻な農村不況ともあいまって都市と農村の地域格差→財政力格差がいきよに進むのであり、この点では木村氏の研究と従来の見解とはほぼ完全に一致しているといえるだろう。

2. 戦後日本の地域格差の展開

(1) 独占段階以降の地域格差

そこで、次に、わが国戦後地方財政論の大きな流れをなし課題として提起されている独占段階における地域経済の不均衡発展の法則性を、高度経済成長をへて低経済成長時代に入り国際競争のもとにさらされた現段階の日本資本主義のもとでどのように考えてゆくかの課題があるといえよう。

この点を代表する従来の見解としては、島恭彦氏の見解が知られる。同氏は、その古典的名著『現代地方財政論』⁽⁷⁾（1950年）の第1章独占段階における

(6) 拙稿「第1次大戦前後の地域経済と地方行財政の変貌〔I〕〔II〕」『岡山大学経済学会雑誌』第16巻第4号、第17巻第2号、1985年3月、同8月、参照。

(7) 島恭彦『現代地方財政論』有斐閣、1950年、『島恭彦著作集』第1集、に収録。

地方経済の不均等と財政の役割の中で、独占段階以降における地域経済の不均等の拡大について、1930（昭和5）年頃から第2次大戦後の1950（昭和25）年頃までのほぼ20年間の日本経済の事態を中心に検討されている。ここで島氏の用いた指標は、府県別ないしはブロック別の人口、工業生産、農業生産、交通等であり、これらによってあらわされる生産諸力の地域的不均等の問題であった。また、独占段階においては、生産の集中以上に資本の地域的集中が進み、これと関連して金融機関や財政機構を通ずる資金の集中、地域間の商品の不等価交換が行われ、地域的不均等発展が拡大することが同氏により指摘されたのである。⁽⁸⁾

人口の都市集中に例をとると、1930年10月1日（国調）の人口10万以上の都市人口1,613万人が1940年に2,178万人に拡大、戦後も1948年に1,783万人と戦前の水準を回復した。1948年8月の府県別市部人口比は東京82.2%に対して福島12.2%に過ぎない。1948年の所得額東京2,765億円に対し岩手173億円、生産額では東京1,493億円に対し青森322億円と格差が拡大している。

1947～49年の面積（平方軒）当り公共事業費が東京2,593千円に対し秋田106千円と政府の公共投資の面でも格差を生み出している点が指摘されている。独占段階における地域経済の不均等発展は、戦後のこの時期までをとれば、ほぼ実証されているといえよう。

(2) 地域経済の不均等発展の現段階

では、1950年代の朝鮮戦争後、さらには、同年代後半から1960年代に至る日本経済の典型的な高成長期＝資本の高蓄積期あるいはそれ以後の低経済成長期には、日本資本主義の地域的不均等はどうかのかが課題とされよう。

(8) 島氏によれば、この場合の指標として、生産額・所得額・預金額の地域的分布、鉱工業会社資本金及生産額の分布、課税所得の地域的分布、全国銀行地方別預金・貸出残高、東京・大阪への資金の集中過程、主要地方別直接国税負担額、政府資金対民間収支地方別調、農村における国税と配付税、補助金の比較、各種公共事業費の地域的配分などがとられている。

アメリカやヨーロッパ諸国など欧米先進国におけるこの問題をめぐる事態は一様ではない。アメリカでは、戦後1960年代、1970年代を中心に大都市ニューヨークその他北部の工業都市の衰退が著しく（二都物語といわれる大都市のスラム形成）、人口の西南部・サンベルト地帯への移動が著しい。⁽⁹⁾

これに対して、わが国では、戦後1950年代後半に始まる経済の高度成長過程を通じて日本経済の地域格差は拡大したことが指摘される。⁽¹⁰⁾しかし、石油危機（第1次、第2次）後の事態は縮小と拡大のジグザグの過程がみられると共に、この問題に対する新たな検討視角も要請されるに至っており、これを地域格差を示す実態指標、政策指標、その他の指標を用いて若干の検討を行い現段階におけるこの問題への若干の展望を得ておきたいと思う。

〔実態指標〕

1 人 口

まず、戦後から高度成長期をへた最近の人口変化の趨勢についてみよう。第1表はこれを三大都市圏と地方圏についてみたものである。ここで三大都市圏は、東京圏、名古屋圏、大阪圏をとり、その都府県の区分は三全総計画等の規準によった。したがって地方圏は、残りの道府県つまり、上記三大都市圏区域をのぞく関東、中部、近畿及び北海道、東北、北陸、中国、四国、九州及び沖縄県（復帰前を含む）をさしている。

この場合まず第1に、三大都市圏の人口シェアは、1955年次の34.3%から

(9) 宮本憲一『都市経済論』筑摩書房、1980年、148～153ページ。これをめぐる近年の注目すべき外国の文献にLarry Sawers & William K. Tabb(ed.), *Sunbelt/Snowbelt*, New York, Oxford University Press, Inc. 1984がある。なお、地域均衡・地域不均衡理論を展開した外国の文献の一つに、Stuart Holland, *Capital versus the Regions*, 1976, 仁連孝昭・佐々木雅幸他訳『現代資本主義と地域』法律文化社、1982年がある。

(10) たとえば伊藤善市「地域格差是正と財政金融」経済学全集26『地域開発の経済』別冊、筑摩書房、1968年。ここでは政策による均衡化作用も指摘されている。

第1表 戦後の人口変化の趨勢

	人 口 (万人)						過去5年間の人口増加率 (%)				
	1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年
三大都市圏	3,085	3,496	4,040	4,558	5,029	5,275	13.3	15.6	12.8	10.3	4.9
地方圏	5,923	5,934	5,881	5,908	6,165	6,431	0.2	△ 0.9	0.5	4.4	4.3
全 国	9,008	9,430	9,921	10,467	11,194	11,706	4.7	5.2	6.5	6.9	4.6
シ ェ ア (%)	三大都市圏	34.3	37.1	40.7	43.5	44.9	45.1				
	地方圏	65.7	62.9	59.3	56.5	55.1	54.9				
	全 国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0				

注1 三大都市圏の人口は、三全総の区分を前提に、東京圏＝東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県、名古屋圏＝愛知県・三重県、大阪圏＝大阪府・京都府・兵庫県、とし、その合計をとった。

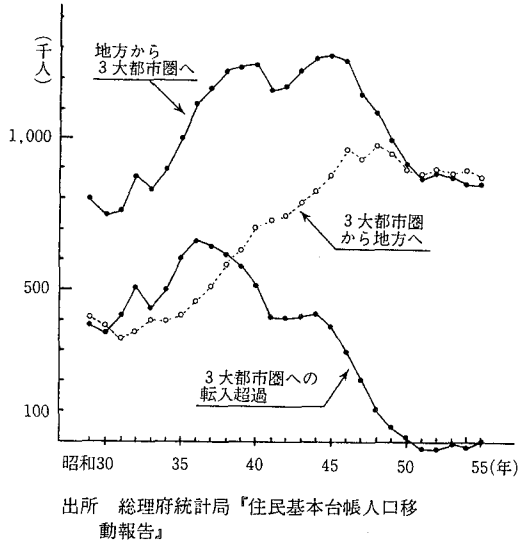
2 総理府統計局『国勢調査』人口によった。沖縄県を含む数字である。

1980年次の45.1%へと拡大し、逆に地方圏のシェアは、この期間65.7%から54.9%へと相対的に縮小した。これに対し、第2に、人口の増加率（過去5年間）では、高度成長期の1955～65年次までは三大都市圏への人口集中化にともない増加率が大きく、この期間地方圏では減少さえみられる。しかし、1970年代以降大都市圏の人口増加率の鈍化と対象的に地方圏の人口増加率の増加（4%台）がみられる。

第3に、これを、大都市圏及び地方圏の人口移動の状況についてみると、高度成長期に地方圏から三大都市圏への人口移動が進み、過密・過疎の状態がみられたのに対し、1970年代に入るとその移動は鈍化し石油危機後70年代後半からは三大都市圏から地方圏への人口移動が前者を若干上回る逆流現象が起り始めた（第1図）。もっとも1981、82年次には大都市からのUターン、Jターンが鈍化し、三大都市圏への転入超過も僅かにみられ出した。

第4に、石油危機後の低経済成長期の人口移動パターンの変化のいま一つの特徴は、同一府県内における人口100万人以上の大都市のシェアの停滞と人口増加率の鈍化であり、これと対照的な地方中核都市（とくに人口30万～

第1図 3大都市圏の転出入人口の推移



50万ていどの府県庁所在都市や拠点開発下の地方工業都市)の人口シェアの拡大がみうけられる。⁽¹¹⁾

このようにみると、高度成長期以降大都市圏への人口移動が顕在化すると共に、地方圏内でも府県庁所在都市及びこれに次ぐ人口規模の地域拠点工業都市等の人口増加が目立ったのである。このことは、石油危機前後からの人

(11) これを国土庁国土審議会の行った調査と推計に基づく『経済社会フレーム専門委員会報告』(国土審議会調査部会、昭和58年4月)によってみると、1960年代後半から1970年代にかけて東京(特別区部、八王子)、神奈川(横浜、川崎)、埼玉(大宮、川口)、大阪(大阪、堺)、愛知(名古屋、豊橋)、京都(京都、宇治)、兵庫(神戸、尼崎)等、大都市圏における府県庁所在都市等の対府県人口シェアがいずれも停滞ないし減少傾向を示しているのに対し、地方圏の県庁所在都市や地方工業都市等の対県人口シェアはいずれも増大傾向を示している。たとえば青森県の青森・八戸、栃木県の宇都宮・足利、群馬県の前橋・高橋、富山県の富山・高岡、石川県の金沢・小松、岡山県の岡山・倉敷、島根県の松江・出雲、香川県の高松・丸亀、福岡県の福岡・北九州、大分県の大分・別府などはその一例である。

第2表 県民分配所得の地域間格差の推移（名目額）

	構 成 比						同 実 績 (10億円)	
	1955年	1960年	1965年		1970年	1975年		1980年
東 京 圏	24.4	27.4	30.0	28.5	30.22	29.2	30.1	60,979
名 古 屋 圏	6.4	7.2	6.9	6.8	7.48	6.9	6.8	13,859
大 阪 圏	14.6	15.7	16.9	16.7	16.68	15.3	15.1	30,585
三大都市圏	45.4	50.3	53.8	52.0	54.38	51.4	52.0	105,423
地 方 圏	54.6	49.7	46.2	48.0	45.62	48.6	48.0	97,234
全 国 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.00	100.0	100.0	202,657

注1 三大都市圏の分類は、前掲第1表に同じ。

2 東洋経済新報社、『地域経済総覧』昭和47年版、昭和49年版、及び経済企画庁調査局『経済要覧』昭和58年版による。

3 なお、1965年度以降国民所得統計の推計方法変更で以前と接続しない。

口移動率において、府県内の人口移動率が府県間の人口移動率を上まわる事実⁽¹²⁾にあらわれている。地方圏内でも、各県庁都市を中心に府県内の人口の過密・過疎現象がみとめられ、地域格差は人口の面では新たな地域現象としてあらわれていることが注意される。

ii 県民分配所得の地域格差

地域格差をみる指標として、地域別所得格差としての県民分配所得がよく用いられている。第2表は、1955年以降の県民分配所得の地域間格差の動向を大都市圏と地方圏について比較してみたものである。県民分配所得のシェアは、1955年から1965年頃までは三大都市圏とも漸次上昇し地方圏が相対的シェアを減じていた。しかし、1965年以降東京圏のほぼ現状維持を別にすれば、名古屋圏、大阪圏ともにシェアを減じており、三大都市圏全体の全国シェアは減少している。これに対し、地方圏のシェアの漸次的な拡大を招き（1980年度両者の比は52対48）、県民所得水準でみた地域格差は大筋として

(12) この点前掲資料（注11）にも指摘されている。ただわが国では欧米のような労働力の国際的移動にともなう雇用と所得の地域的不均衡は少ない。

は、縮小している。

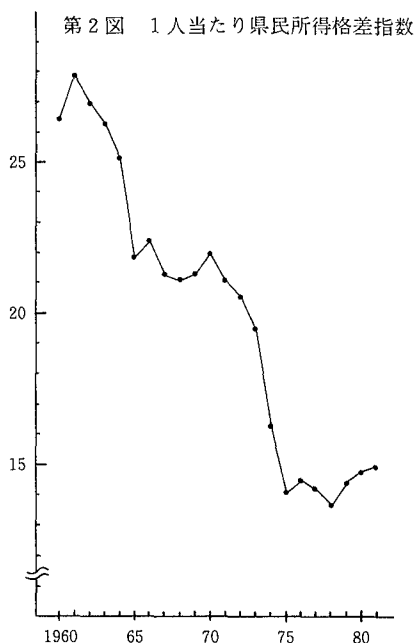
この点をさらに、1人当りの県民分配所得を例にみよう。第3表は、府県別の1人当り県民分配所得のうち全国の水準値を100として自治省の財政力指数等によるグループ分けに従い大都市圏の東京都(F)と二府県(B₁)、地方圏のうち中位県(B₂, C, D)、下位県(E)の三つのグループの中から三県ずつ抽出して調べたものである。みられる通り、1955年以降の25年間に1人当り県民分配所得の全国水準値に比べた格差は数字の上では縮小している。たとえば1978年時の大都市都府県の水準値は東京都148.9、神奈川県113.3、大阪府111.1といずれも1955年時に比べて低下している。これに対して中位県及び下位県ともに上昇し、鹿児島県で75.1、青森県で77.7、島根県で77.2に達している。

しかし、石油ショックをへた1970年代後半から80年代にかけては、1人当り県民分配所得の格差傾向は僅かに拡大するなど格差縮小傾向にかけりもみとめられる。この点は1人当り県民所得の格差指数(=標準偏差÷平均×100)

第3表 一人当り県民分配所得の地域格差の推移 (全国を100とした水準値)

	1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1978年	1980年
全 国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
東 京 都	170.7	182.4	176.2	152.9	146.9	148.9	156.9
神奈川県	120.3	134.3	137.3	119.9	112.3	113.3	111.5
大 阪 府	139.9	154.4	154.7	132.0	115.0	111.1	117.8
静 岡 県	92.5	97.5	94.8	100.5	95.1	95.5	89.9
岡 山 県	86.2	77.4	81.2	97.2	96.5	98.5	94.3
新 潟 県	84.6	76.5	80.9	83.8	89.0	86.2	85.8
鹿児島県	55.8	49.8	56.4	55.9	70.7	75.1	69.6
青 森 県	71.1	62.7	67.1	67.4	75.2	77.7	71.5
島 根 県	76.6	69.4	67.6	62.6	75.5	77.2	78.9
沖 縄				52.3	71.5	67.8	67.1

注 東洋経済臨時増刊『地域経済総覧』による。1965年までは暦年、1970～1980年までは半年度である。



注1 格差指数=標準偏差÷平均×100をとった。
 2 60～64年：暦年 65年以降：年度。
 3 原資料、経済企画庁『県民所得統計』による。
 『経済評論』1985年4月号、鶴田論文より抜粋。

をとってみても明白である⁽¹³⁾ (第2図参照)。なお沖縄県の水準値については、全国平均の60%台となおきわめて停滞的であることが注意される。

iii 工業集積の動向

つぎに、工業集積の諸指標についてみると第5表の通りである。工業統計調査結果により製造業の事業所数、従業者数、工業出荷額の三つを、三大都市圏と地方圏について比較してみたものが第4表である。みられる通り、①事業所数では、1950～60年代の高度経済成長期を通じ三大都市圏のシェアが拡大し、低経済成長期に入っても1975年以降50%台を超えなお僅かに拡大して

(13) この点を指摘している論文として鶴田俊正「地域産業化とテクノポリス計画」『経済評論』1985年4月号、が注目される。

第4表 工業集積の諸指標

		1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1979年
事業所数	東京圏	16.8	17.4	20.5	21.7	22.3	22.9
	名古屋圏	10.4	10.3	10.2	9.9	9.6	9.7
	大阪圏	15.5	16.4	16.4	17.7	18.4	18.3
	三大都市圏	42.7	44.1	47.1	49.3	50.3	50.9
	地方圏	57.3	55.9	52.9	50.7	49.7	48.1
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
従業者数	東京圏	21.9	24.9	25.9	25.2	23.3	23.1
	名古屋圏	11.0	10.8	10.6	10.2	9.9	10.0
	大阪圏	19.4	19.9	18.6	17.6	16.3	15.8
	三大都市圏	52.3	55.6	55.1	53.0	49.5	48.9
	地方圏	47.7	44.4	44.9	47.0	50.5	51.1
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
工業出荷額	東京圏	24.8	28.3	30.0	29.6	26.9	26.6
	名古屋圏	10.8	10.8	10.8	11.1	11.1	11.7
	大阪圏	22.3	23.0	21.2	19.8	17.4	16.3
	三大都市圏	57.9	62.1	62.0	60.5	55.4	54.6
	地方圏	42.1	37.9	38.0	39.5	44.6	45.4
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注1 「日本統計年鑑」各年版より算出。

2 1955～1970年までは沖縄県を含まず、1975～1980年は沖縄県を含む。

第5表 民間設備投資と公共投資の圏域別状況

	製造業有形固定資産投資額				公共工事着工額			
	1965年	1970年	1976年	1979年	1965年	1970年	1976年	1979年
東京圏	29.9	25.0	25.6	27.2	22.1	24.7	22.8	19.5
名古屋圏	10.4	11.9	9.1	11.7	7.8	6.8	6.9	5.6
大阪圏	17.3	15.8	12.3	12.7	12.1	13.3	9.8	7.1
三大都市圏	57.6	52.7	47.0	51.6	42.0	44.8	39.5	32.2
地方圏	42.4	46.3	53.0	48.4	58.0	55.2	60.5	67.8
全国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注 東洋経済「地域経済総覧」各年版による。

いる。これに対し地方圏のシェアは、1970年代後半には40%台にとどまっておき、事業所数の大都市集中がみとめられる。もっとも、三大都市圏内部では、首都東京圏と大阪圏のシェアの漸次的な拡大（もっとも石油危機後昭和50年代には停滞）に比し名古屋圏のシェアの低下傾向など大都市圏間の跛行的発展もみとめられる。

②従業者数では、三大都市圏は高度成長の初期にはシェアを拡大したが、1970年代にはシェアを減じている。このうち大阪圏のシェアの低下が著しく続いて名古屋圏、東京圏も1970年代には停滞している。これに対して地方圏のシェアの拡大がみられる。

③工業出荷額をみると、従業者数とほぼ同様の趨勢をたどっている。即ち、1950～60年代には三大都市圏の工業出荷額のシェアの拡大傾向をもたらししたが、1970年代以降工業の地方分散にともない地方圏のシェアの拡大傾向がみられる。もっとも大都市圏でも、東京圏、大阪圏のシェアの減退傾向に対し名古屋圏のシェアの漸増など各大都市圏の事情に応じて変化もみとめられる。

なお、地方圏の中でブロック別の工業出荷額の現状についてみると、北海道、東北、九州、沖縄等の全国構成比は、三全総が期待する程伸びていない⁽¹⁴⁾。とくに拠点開発時代に造成した新産都市の工業用地は多数未売却となっている⁽¹⁵⁾。

〔政策指標〕

つぎに、地域格差の動向に政策的（財政・金融）に影響を及ぼす指標（仮

(14) 府県別の県民所得、工業集積の動向に関連して、成長率格差指数をとる考え方もみられる。鶴田氏は、前掲論文にて、

$$\text{成長率格差指数} = \text{標準偏差} \div \text{平均} \times 100$$

の式で算出されるとし、これによって、1956年以降の府県間の成長率格差の推移を検討している。これによると、1973年頃まではジグザグの歩みながら縮小し、以後再び1970年代後半時代への逆流現象がみとめられるとしている。

(15) 毎日新聞1984年7月16日付によると、全国15地域の新産都市の工業用地は約4,000ヘクタールが遊休地化し、造成地の工場立地率約69%（83年4月時点）となっている。

に政策指標と名づけておく)として、次の三つを例に検討しておく。

Ⅰ 民間投資と公共投資の地域格差

民間の設備投資は先の実態指標に入るが、これも、現代では財政・金融政策上の影響を受けている。そこで、公共投資額と民間投資額をセットにして、この圏域別の推移についてみておこう。第5表で、民間の設備投資の一つの指標となる製造業有形固定資産投資額と公共工事着工額の推移についてみると、1965～79年までに三大都市圏のそれは漸減傾向を見せ逆に地方圏の漸増傾向がみとめられる。もっとも石油危機後の1970年代後半には、再び大都市圏の僅かの上昇と地方圏の相対的な減少といった逆転現象もみとめられる。同じく公共投資の指標である公共工事着工額についてみると、東京、名古屋、大阪の三大都市圏で一貫した減退と地方圏のシェアの増大をもたらしていることが分る。これは、全国総合開発計画(旧全総、新全総、三全総)時代の公共投資が大都市圏のみならず地方拠点都市を中心に地方圏にもかなり拡大

したことを示している。

Ⅱ 一人当たり行政投資額

これを一人当たりの行政投資額を例に都道府県別の実態についてみよう。第6表は、前掲第5表にみるグループ分けによって全国を100とした水準値によって三つの大きなグループ分けによってみたものである。概していえば、東京、大阪など大都市圏内の都府県は、高度成長期には全国平均を上まわっていたが、1973年以降減退し、新潟、岡山のような中位県、ないしは山梨、島根、高知など後進県とみられているグループへの拡大がみとめられる。しか

第6表 1人当たり行政投資額の地域格差

	1960年	1965年	1970年	1973年	1975年
全 国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
東 京	112.8	117.3	106.5	92.9	89.1
神奈川	111.1	122.7	90.9	89.8	80.9
愛 知	183.4	101.9	104.1	92.7	84.7
大 阪	115.0	140.6	109.7	96.0	90.4
静 岡	93.8	108.9	83.2	76.4	73.0
新 潟	88.4	131.8	118.0	114.1	109.7
長 野	101.5	100.4	99.9	100.7	103.3
和歌山	107.2	115.1	94.5	95.9	91.6
岡 山	77.7	80.7	87.7	90.9	95.9
青 森	75.6	78.1	81.1	89.8	113.9
山 梨	175.7	102.5	97.8	114.1	114.8
島 根	94.6	128.6	101.8	123.8	129.8
高 知	90.7	115.2	122.0	119.3	142.3
鹿児島	88.4	79.2	78.9	89.2	92.3

注 経済企画庁調査局『地域経済要覧』による。

第7表 1人当りの産業基盤投資と生活基盤投資

	1人当り産業基盤投資額					1人当り生活基盤投資額				
	1960年	1965年	1970年	1973年	1975年	1960年	1965年	1970年	1973年	1975年
全国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
東京	97.0	67.1	70.6	50.0	47.0	211.0	192.7	157.1	140.9	133.9
神奈川	99.8	175.3	73.5	68.6	63.1	253.1	145.2	123.3	121.5	114.7
愛知	177.8	120.0	85.5	72.3	67.0	101.0	111.3	116.6	110.4	106.0
大阪	81.4	125.6	80.5	74.4	68.1	223.3	171.9	135.0	135.2	134.1
静岡	100.2	191.2	96.8	82.2	71.0	62.7	81.4	75.0	73.6	63.1
新潟	94.2	126.8	104.4	131.3	165.3	42.5	75.0	62.7	71.6	68.5
岐阜	101.7	96.2	94.7	133.7	99.6	45.4	54.3	64.8	80.2	85.1
和歌山	110.2	161.8	114.1	114.2	84.9	52.0	76.0	75.0	76.8	83.8
岡山	87.0	70.7	98.3	107.3	135.8	42.8	58.1	78.0	75.8	71.4
青森	87.2	77.0	85.8	93.7	121.2	61.1	62.4	64.8	69.7	76.4
山梨	70.5	136.8	100.9	204.3	223.0	72.9	63.3	76.8	68.5	70.2
島根	104.7	139.9	111.0	85.5	127.8	38.5	52.0	66.5	64.5	77.6
高知	103.5	141.8	153.7	108.4	132.6	32.4	58.8	72.1	82.3	82.8
鹿児島	84.2	71.4	94.2	107.0	116.2	40.1	55.0	48.4	59.0	60.9

注 第6表の資料に同じ。
全国を100とした水準値を示す。

し、後者の諸県の中でも高い県と低い県とがあり地域的にバラつきがみとめられることである。

このうち、人口一人当りの産業基盤投資と生活基盤投資を比較してみると、前者は、地方圏で相対的に高く、後者は大都市圏で相対的に高くなっているなどの特徴がみられる（第7表）。

iii 地方財政力の不均等と財政調整の役割

上記とあわせて、地域経済の不均等化とその直接的な反映である地方財政力の不均等化、及びこれの均等化作用をめざして中央税源の地域的再配分を行う地方財政調整制度はどのように展開したのか。第8表は、一定の規準にしたがってグループ分けした各府県の地方税の対全国シェアと地方交付税交付後の財源均衡化状況の変化をみたものである。この期間にAグループの四

第8表 地方税と調整後の一般財源の対全国比

	地方税の全国比					地方税+地方交付税+地方譲与税の全国比				
	1957年	1964年	1973年	1978年	1982年	1957年	1964年	1973年	1978年	1982年
A.東京都	29.3	29.4	25.6	25.8	25.2	18.8	18.0	17.8	15.7	16.2
神奈川県	4.7	6.4	5.9	5.9	6.3	3.2	3.9	4.1	3.9	4.1
愛知県	6.1	6.8	6.9	6.6	6.8	4.0	4.2	4.8	4.3	4.4
大阪府	10.5	10.8	9.8	8.3	8.2	6.6	6.6	6.8	5.6	5.3
小計	50.6	53.4	48.2	46.6	46.5	32.6	32.7	33.5	29.5	30.0
B.新潟県	1.5	1.4	1.5	1.6	1.5	2.4	2.4	2.3	2.3	2.3
長野県	1.3	1.2	1.3	1.4	1.4	2.1	2.0	1.8	1.8	1.8
静岡県	2.9	3.4	3.1	2.8	3.0	2.3	2.4	2.4	2.4	2.4
岐阜県	1.3	1.2	1.3	1.3	1.2	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6
広島県	1.8	2.1	2.2	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.1	2.0
小計	8.8	9.3	9.4	9.1	9.1	10.4	10.4	10.1	10.2	10.1
C.青森県	0.6	0.5	0.6	0.8	0.7	1.4	1.4	1.4	1.5	1.6
山梨県	0.3	0.4	0.4	0.5	0.5	0.9	0.9	0.8	0.9	0.9
島根県	0.4	0.3	0.3	0.4	0.4	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
高知県	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	1.1	1.1	1.0	1.0	1.0
鹿児島県	0.6	0.5	0.7	0.8	0.8	1.8	1.8	1.7	1.7	1.7
小計	2.3	2.1	2.4	2.9	2.8	6.2	6.2	5.9	6.1	6.2
北海道	3.8	3.3	3.5	3.7	3.6	5.5	5.2	4.9	5.0	5.2
沖縄				0.4	0.4				1.0	1.0

注1 自治省編『地方財政統計年報』各年度版より算出。

2 1975年度の地方税の全国比がAグループは3%以上、Bグループは1%以上3%未満、

Cグループは1%未満の各府県をとって見たものである。

都府県の地方税の全国比は50%を割るに至った。これに対し、Bグループ及びCグループの各五県の地方税の全国比は、僅かながらシェアを増している。

これにともない、財政調整後の地方の一般財源（地方税に地方交付税及び地方譲与税の調整財源を加えたもの）をみると、Aグループは、当初の地方税のシェアが50%に近かったものが調整後30%前後にシェアを減じたのに対し、Bグループでは8～9%のシェアが10%台とややシェアを拡大、Cグループでは2%台が調整後6%台に拡大している。この限りでは、中央政府による地方の一般財源の集権的な調整機能はかなり大きいとみられる。ただB、

第9表 人口1人当りの地方税収と一般財源の地域差指数

	1人当り地方税収の地域差指数			同一人当り一般財源及び地域差指数	
	1965年	1975年	1982年	1975年	1982年
全 国 平 均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
東 京	186.4	179.8	239.5	148.7	150.1
神 奈 川	147.3	116.7	107.4	61.5	67.6
愛 知	131.6	126.2	131.1	75.8	82.3
大 阪	155.6	134.8	119.6	78.0	75.8
静 岡	107.8	102.5	105.5	75.1	83.3
新 潟	74.5	77.9	73.8	116.0	112.3
岐 阜	78.7	85.8	75.2	98.5	97.2
和 歌 山	85.2	82.5	76.3	126.8	120.7
岡 山	77.9	96.7	81.0	93.5	99.7
青 森	50.3	54.9	53.8	122.0	122.5
山 梨	55.7	67.2	72.6	128.1	129.1
島 根	52.0	59.8	60.6	155.8	154.7
高 知	56.5	64.2	57.3	153.5	151.4
鹿 児 島	39.1	49.3	54.0	123.4	113.8

注 一人当り一般財源は一人当りの地方税に地方交付税及び地方譲与税の調整財源を加えたもの、『地方財政白書』昭和52年版、昭和59年版による。

C グループの調整後の一般財源のシェアは近年変らない。

これを人口一人当りの地方税額と地域差指数、一人当り一般財源の地域差指数でみよう。第9表は、これを示すものであるが、人口一人当り地方税額は、1965年には大都市圏の東京都と地方圏の鹿児島では、前者が4.8倍、神奈川県と鹿児島県とでは前者が3.8倍に達する開きがあったものが、1975年にはそれぞれ3.6倍、2.4倍に縮小している。しかし、1982年には、東京都が鹿児島県の4.4倍と一面で拡大傾向もみとめられる。なお、人口一人当り一般財源では、逆に大都市圏のそれが地方圏のその二分の一程度にとどまっているケースもみとめられ、地方財政調整制度による一人当り地方税に対する地域

再配分効果はやはりなおかなり大きくなっている。⁽¹⁶⁾

〔交通情報格差その他〕

以上にみるような、地域格差の指標に加えて、近年地域格差を人間定住の条件から改めて検討してゆくべきだとする考え方もみられるに至っている。それは、三全総計画（さらには策定中の四全総計画）の中でも浮上してきている問題点の一つともみられるが、地域格差の数量的指標の検討のみならず、さらに、地域定住の条件といった質的な条件を含めて総合的な価値判断を行ってゆく視角の必要である。

この点での近年の大きな問題点の第1に、地域における交通通信・情報格差ともいえるものをどのように把握するかの課題がある。つまり、戦後日本経済の高度蓄積過程をへる中で、一人当り県民分配所得の格差、社会資本施設等の格差等はある程度縮小し、地域間の平準化が進んだが、その中で、なお中央とのいわゆる「情報格差」（交通通信の格差を含む）等は大きく残されていることが指摘されるに至っている。⁽¹⁷⁾

ここで、「情報格差」という新しい概念は、近年の交通通信情報技術の著しい進展による「情報化」の概念を前提するものであるが、この場合、情報の「送り手」の側からみれば、政治、行政上の情報、金融（国際金融を含む）、経済、技術、学問、文化、芸術、などにかかわる情報とその専門の伝達機関（内閣、政党本部等による広報、新聞社、放送局、テレビ局、研究所、出版社、業界各出版社等）などがあり、情報の「受け手」としての企業、各業界、学校、各種団体、個人が如何にこういった情報にスピーディに接し得る機会を得るかの問題がある。また、空港、新幹線等を含む交通通信情報網などのインフ

(16) 吉岡健次氏は『現代日本地方財政論』（東洋経済新報社、1963年）の中で、地方財政調整制度は地域経済の均等化機能と共に不均等化機能をも有している点を指摘されている。これは、地方財政調整制度を通じてもたらされた高度資本蓄積の結果であろう。

(17) この点については、たとえば、伊藤善市「地域開発——交通体系の整備から」『日本経済新聞』1984年7月2日。

ラストラクチャの地域ストックの現状、これにともなう地域から中央（わが国では首都東京）、中央から地方へのアクセス及びとくに重要な中央情報への地方からのアクセスの差異等が問題となっている。⁽¹⁸⁾

上記のうちで、地域における情報伝達機関のストックをみると、いわゆる中枢管理機能の三大都市圏集中とりわけ東京圏への集中の実情を反映してなお地域格差は大都市圏と地方圏とではかなり著しいものとされている。この点は、いわゆる技術集積都市の地方立地にもなう技術、情報機能の地方分散化が云われている80年代中葉の昨今もそれ程変化しているとはいえない。元来情報機能は、現代国家の安全保障と危機管理のための重要な国家権力装置・機能の一環をなすものでもある。高度技術及び情報に関連する施設や産業の集積は、三大都市圏、とりわけ首都東京（例えば丸の内一四谷・新宿一八王子周辺）及び東京圏（例えば千葉・埼玉一成田一筑波学園都市周辺）に集中する傾向がみられるのであり、この意味では、新たな情報の中央集中化が進む可能性も否定できない。一方、地方圏では、各ブロックの中枢管理機能をになった都市（新全総計画で位置づけられた三大都市以外の札幌、仙台、広島、福岡など）の位置が相対的に高く、ブロック内での新たな都市間格差や地域格差を生み出す要因ともなっている。

第2に、人間の定住環境をめぐる格差である。今日、一定地域——大都市や中都市のほかには農山漁村を考える——における人間の生活する環境を前提にした検討視角が重要となっており、この場合大都市圏の定住条件の相対的な低下（とその再生）をめぐる問題がある。近年の三大都市圏の過密化にもなう企業活動への制約と共に大都市の居住環境の相対的な悪化が、大都市

(18) 中央から地方へ、地方から中央へのアクセスの差異の一つに、地方空港等の未整備にもなう東京からの時間距離の格差を上げる声も強い。この点では例えば中四国地方よりも大型空港をかかえる九州諸県の方が東京への近接感もあり、工業立地等（とくに臨空型産業）に有利に作用しているとの見方も生まれるに至っている。

の衰退化への萌芽を生み出す可能性を生み出したからである。⁽¹⁹⁾もっともわが国では、大都市の企業活動の衰退、人口の大都市外延部及び地方圏への流出は、アメリカの巨大都市ニューヨークなどのケースとは異なり、また、大都市圏間でも大阪圏の都心部の企業活動の減退に比べて名古屋圏のそれは異なり、また首都東京圏の集中力と外延的拡大の力はなお大きいなどそれぞれニュアンスを異にしている。

第3に、資本主義的な分業化の進展は、大都市過密と農山村の過疎を促進させるが、同時に、大都市の居住環境の悪化、インナーシティ問題に関するアメニティ（居住の快適性）の喪失化と対照的に、地方都市及び農山村地域の自然的・地域的な個性をになった産業・文化が独自の意義をもつに至る側面をみられるに至っていることである。それは、地域の自然・歴史・文化の掘りおこしと個性化、総合化による新たな地域自治の再生の課題⁽²⁰⁾（→分業の究極的な止揚）を大きくクローズアップさせてくる契機ともなっているといえよう。

この意味で、地域的不均等と均衡化（＝平等化）の命題は、単に住民一人当りの分配所得、1人当りの税収といった数量的局面にとどまらず、通信・

(19) 経済企画庁国民生活局・国民生活課編『図でみる生活白書』（昭和57年版国民生活白書）を例にみても、大都市圏の居住環境は、①東京圏、大阪圏のずば抜けて高い住宅地価格、がもたらす②大都市勤労世帯の「住宅取得能力」の低位性、③低い都市の持家率（昭和55年現在市部55%、郡部82%）④大都市圏の借家に占める最低居住水準未満世帯割合の大きさ（京阪神大都市圏、京阪大都市圏で30%を超える）などに示されている。これに加えて、大都市の大気汚染、騒音その他の公害環境問題、交通事故の多発、混雑現象にともなう経済活動の停滞、巨大ビル・高速道路等の建設にともなう都市景観の破壊、地下街建設にともなう災害多発の危険性等としてあらわれている。インナーシティ問題の浮上を今日の地域経済の不均等化の中でどのように位置づけるかであろう。なお、地域的不均等発展論を量（経済力諸指標）から質（価値的、空間的）への視点を含めてみてゆく考え方に、中村剛治郎「地域経済の不均等発展と地域問題・地域開発(1)」『経済研究』（大阪市立大）第136号、1975年3月所収、がある。

(20) この点拙稿「現代の過疎をめぐる基本問題と対応」、日本科学者会議中国地方区シンポジウム記録『過疎はいま……』1985年8月、参照。

情報をはじめさらに文化、生活環境、アメニティといった地域生活の質的側面にまで深く及んできており、この面での不均等化とそこでの地域個性化による住民の定住条件形成の課題が大きくクローズアップされてきている。戦後島氏の問題提起にはじまる地域経済の不均等発展論は、いまこの面で新たな局面と検討視角を要請されるに至っているといえるだろう。

〈あ　と　が　き〉

本稿は、本学部故淡路憲治教授への追悼論集の拙文として記したものである。筆者は、ご生前の淡路教授からは、近年になって学問的に多くの示唆を受けた。とくに、マルクスの経済学批判体系のプラン問題に対する先生の木下悦二元九大教授の主張（最近では『資本論体系』8木下悦二・村岡俊三編「国家・国際商業・世界市場」有斐閣、1985年8月、所収に集約されている）への評価や近年の先生のご著書『西欧革命とマルクス、エンゲルス』1981年、に取められた論文「パリ・コミューンとマルクス」等からは、今後の地方自治論を考える上で多くの示唆を受けた。問題はなお解決したわけではないが、これらについても最早先生のご見解を直接聞けなくなったことは誠に残念である。先生のご冥福を心からお祈りしたい。

(1985年8月)